

日本ラテンアメリカ学会 会 報

№.17

1984年12月15日

第17号 目 次

1. 理事会報告
2. 定例研究会
3. 学術・文化情報
4. 近着の会員業績
5. 事務局から
- 海外ラテンアメリカ研究センター紹介

1. 理事会報告

第23回理事会 1984年10月13日(土) 15:30
—17:30

場所 アジア経済研究所, 出席理事8名。

○報告事項

- i) 年報5号の編集。本理事会開催前1時半から編集委員会を開き、会員からの応募原稿4篇について審査依頼および書評3本の執筆者の選定を行なった。なお、原稿の提出先を南山大学松洋下(編集委員長)研究室とする。
- ii) 会報17号の編集。記事内容について細野理事より説明がありました承された。
- iii) 定例研究会。東・西両部会とも来年度から案内は会員全員に発送すること、財政状況を勘案し、発送費を節減するためにもできるだけ年間スケジュールを作成する。
- iv) オクタビオ・パス氏来日について。10月29日6時半の上智大学における講演会の開催に本学会も協力しており、その案内を全会員に通知する。

○審議事項

- i) 学術会議。会員選出のための登録に必要な書類を提出、本会は第1部(専門)地域研究(研究連絡委員会)文化人類学・民俗学として登録し、本理事会にて承認された。会員候補その他については次回理事会にて検討。
- ii) 正会員3名、準会員1名の入会を審議、

承認した。

- iii) 加茂理事よりメキシコ国立自治大学(Centro Coordinador y Difusor de Estudios Latinoamericanos)と本会との交流に関する提案があり、これを含めて海外研究機関との出版物の交換リストの作成・整備を行なうことが決定された。
- iv) iii)に関連して国際交流の立場から本学会の「ラテンアメリカ研究機関連絡会議」への参加について今後の検討課題とする。

2. 定例研究会

東日本部会第9回定例研究会は、1984年10月27日(土)午後2時から4時半まで上智大学6号館で開催され、以下の2つの報告が行なわれた(出席者約25名)。

報告1.

「パナマ運河をめぐる最近の諸問題」

武部 昇(国際開発センター)

世界経済におけるパナマ運河の重要性は、パナマ運河通航貨物量の、世界海上物流貨物量に占める比率によってとらえることができる。その比率は1970年までは5%±1%の範囲であったのが、1970年を境に漸減をはじめ、4%を下回る年も出て来た。

これには種々な理由が考えられるが、なかでも鉄道、パイプラインによる代替輸送の発達、大型船のパナマ運河の迂回を指摘できるであろう。今後このシェアを低下させないためには、パナマの政治的不安定化は避けなければならない絶対条件である。

パナマ運河は戦後アメリカ東岸とアジア地域(とくに日本)間の物資流通を通じ貿易の発達に大きく貢献して来た。21世紀を見通したとき、パナマ運河がどの地域間の物流に貢献するか、大変興味深いものがある。

大きな可能性を持つ地域としては、将来の

経済成長が期待される南米東岸地域（とくにブラジル）と東アジア：ASEAN地域（とくに中国）が挙げられるであろう。

報告2.

「メキシコ ミチョアカン州タラスコ高原のコミュニダー・インディヘナ」

石井 章（アジア経済研究所）

メキシコでは近年の農業近代化の過程で農業部門内部の二重構造——資本主義的・商品生産農業と伝統的・自給生産農業——が顕著になっている。後者の事例としてタラスコ高原のプレベチャ（タラスコ）族のコミュニダー・インディヘナをとりあげる。コミュニダー・インディヘナの土地は原則として共有であるが、耕地は各コムネーロの分割地に分割され個別に耕作される。相続による分割地の細分化、さらに分割地をまったく持たない者の出現が問題となっている。生業は分割耕地（すべて天水農地）における自給用のトウモロコシ、フリホル豆の栽培の他、現金収入源として民芸品（ギター等の楽器やレボソ）の製作、森林資源の利用がある。森林の利用は木材の伐採、松やにの採集があるが、後者は歴史が古く、森林は松やに採集業者（レシネーロ）の縄張り（クワルテル）に分けられている。コミュニダー・インディヘナは外部に対して自律性が強いばかりでなく相互にも独立しており、しばしば隣接のコミュニダー同志の間で境界紛争が起る。

3. 学術・文化情報

1) オクタビオ・パス氏来日記念講演

メキシコの詩人、オクタビオ・パス氏の講演会（主催：朝日新聞社、国際交流基金、上智大学イベロアメリカ研究所、協力：日本ラテンアメリカ学会）が、昭和59年10月29日（月）、午後6時30分より、上智大学10号館講堂で、700人以上の聴衆を集めて行われた。

講演会は、上智大学のグスタボ・アンドラーデの司会、高山智博の講師紹介ではじまり、神吉敬三が通訳が務めた。また、活発な質疑応答やパス氏による詩の朗読もあり、参加者に大きな感銘を与えた。

以下は、収斂の文学——ラテンアメリカ文

学私見——と題された講演の要旨である。

ラテンアメリカ社会と北アメリカ社会の大きな違いにもかかわらず、米国、ブラジル、イスマノアメリカの文学には共通する1つの特色がある。それはアメリカ大陸に移植されたヨーロッパ語の使用である。これら3つの文学は、はじめからイギリス、ポルトガル、スペイン文学との従属関係を断ち切ろうとした。それは2つの運動を通して行われた。ヨーロッパで支配的な文学形式や方法を自らのものにするのを求める一方、アメリカの自然とその大地に生きる人間を表現しようと試みた。つまり世界主義と土着主義である。

この両者の作家の対立が、何世代にもわたってラテンアメリカの文学意識を二分した。しかしこの分類は人工的であり、ラテンアメリカ文学の現実を反映したものではない。我々の偉大な作家たちは、世界主義者であると同時に、アメリカ人でもある。

イスマノアメリカ人にとって、本源的な伝統はスペインの伝統である。それを否定するとき、それを継続し、それを継続するとき、それに変化を加えるのである。

世界主義とアメリカ主義は、開かれたものと閉ざされたものの弁証法の2つの対極点だといえる。そのプロセスは循環的である。外への感受性、探検や旅行好きが優位を占める時期もあり、自己沈潜の傾向、引込み思案と内観が勝利を占める時期もある。1890年から1905年にかけての前期「モダニズム」は、ヨーロッパ象徴主義詩の影響、散文ではフランスの自然主義の影響によって特徴づけられる。これに1915年頃の、いわゆる「ポスト・モダニズム」と呼ばれる時期が続く。それはアメリカと会話体への回帰であった。

さらに、1918年から30年にかけて前衛の実に豊かな時代が訪れる。表現主義からシュールレアリズムに至るヨーロッパの相つぐ運動がラテンアメリカの詩人や小説家に強い影響を与えた。1940年頃に新たなグループ（私の世代）が現われる。それまで獲得したものを整理統合し、当時の動向にあまり負わずに、作品を創造した。その15年後にすぐれた小説家たちのグループが登場する。20世紀後半は、これら3世代が共存する時期であり、そこには、決裂と回帰の二重のリズムが見られる。

ラテンアメリカ文学が偉大な創造力を発揮した時代である。新しいものへの執念に続く、本源への回帰、しかしそれはまた従来の詩的創造力がふれることのなかった領域の征服でもあった。

現代ラテンアメリカ文学の状況は、本質的に世界の他の地域のそれと異なるものではない。その特徴は2点に要約できる。第1は、20世紀前半の前衛運動に活力を与えたもろもろの主義や傾向の消滅であり、第2は、イデオロギーに対する幻滅である。我々は、芸術的見地から「ポスト・モダン」、観念的、倫理的、政治的視野から「ポスト・イデオロギー」と呼ぶべき時代に生きている。しかし芸術における前衛の衰退や政治的イデオロギーへの不信は、芸術への拒否や歴史からの離脱を意味するものではない。

私がこの問題を扱った作品（『泥の子供たち』）の中で、我々に直接先立つ時代の芸術が、決裂という記号のもとに展開したのに対し、我々の時代の芸術はもろもろの時間と空間と形式が交差する収斂の芸術だと指摘した。

我々の文学は確信の文学ではなく、探求の文学である。人間が原初のはじめから、天に見てきた記号、つまり疑問符を描く芸術であり、詩である。その記号を書く手はラテンアメリカの手であるが、その記号の意味は普遍的である。（高山智博）

ii) ラテン・アメリカ政経学会第21回全国大会が11月10日(土)、11日(日)の両日、東京茗荷谷の拓殖大学で開催され、以下の報告が行なわれた。

11月10日(土)

1. 「ブラジルの日系企業—30年の軌跡：成功の条件は何か—」水野 一(上智大学)
2. 「メキシコ自動車産業とニッサン・メヒカーナ」 国本和孝(明治学院大学)
3. 「メキシコの経営風土における日本の経営の移転性と適応性」植木英雄(拓殖大学)

11月11日(日)

4. 「ラテン・アメリカ諸国憲法の特異性」西俣昭雄(亜細亜大学)
5. 「独立戦争期のメキシコ市—立憲参事会の創設、廃止、再編成(1813~1821)—」大垣貴志郎(京都外国語大学)

6. 「転換期ブラジル経済のマクロ分析—石油ショックの短・中期効果を中心に—」石黒 馨(神戸大学大学院)
 7. 「ブラジル経済のインデクゼーションと経済安定化」西島章次(神戸大学)
- シンポジウム「ラテン・アメリカ主要国の対外債務累積問題とわが国協力のあり方」
1. 国際経済学・開発論の視座から 広瀬一彦(拓殖大学)
 2. 国際金融実務論の視座から 山田典秋(三菱信託銀行)
 3. カントリー・リスク論の視座から 石田寿彦(国際金融センター)

iii) 昭和59年度文部省科学研究費補助金による海外学術調査〔現地調査〕

- 「南米における赤色土地帯の農業生態学的調査」(ペルー、コロンビア) 田中 明(北大・農) 7名
- 「ブラジル北東部における土地利用の変遷と生態系の変化」(ブラジル) 山本正三(筑波大・地球科学系) 12名
- 「アンデス中部地域の古・中生界の生物層序学的研究」(ボリビア、ペルー、カナダ) 坂上澄夫(千葉大・理) 6名
- 「中央アンデス南部の垂直統御研究—民族歴史学的アプローチによる—」(ペルー、チリ) 増田昭三(東大・教養) 7名
- 「中部アンデスの地球物理学的調査(第2次)」(ペルー、チリ) 河野 長(東工大・理) 7名
- 「熱帯新大陸における広鼻猿類の種分化に関する研究—とくにホエザルを中心とした広鼻猿類の遺伝学・形態学的研究と漸新世・中新世の地層の古生物学・地質学的研究—」(ボリビア、コロンビア、ブラジル) 野上裕生(京大・霊長類研) 10名
- 「南米型及び中米型オンコセルカ症とその伝搬機構の比較研究」(グアテマラ、ベネズエラ) 多田 功(熊本大・医) 9名
- 「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究(第2次調査)」(ボリビア、ブラジル) 中山 満(琉球大・法文) 6名
- 「南米太平洋岸砂漠に出現する季節草原ロマスの生態と種分化に関する研究」(ペルー) 小野幹雄(都立大・理) 5名
- 「南米における隠花植物の分化と分布に関する研究—特に東亜関連群について(第2次)」(ペルー) 井上 浩(国立科学博物館・植物研究部) 6名

海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (3)

メキシコ国立自治大学 Centro de Estudios Latinoamericanos

松浦芳枝

Centro de Estudios Latinoamericanos (略称 CELA) はメキシコ国立自治大学 (UNAM) の政治社会学部付属の研究機関で、その設立は1957年に遡り (当初はラテンアメリカ及び発展に関する研究センターという呼称であった)、ラテンアメリカにおけるこの種の研究機関としては最も長い歴史を誇るものである。

CELA の主要目的は文字通り、ラテンアメリカの政治的・社会的・経済的諸現象を研究・分析することであり、同センター研究員は学部・大学院での教育活動を兼務し、総人数は助手を含めて30数人を擁している。研究領域は都合上次のように五分されている。

- (1) カリブ海域
- (2) 中米 (ベリセ及びパナマを含む)
- (3) 戦略分析 (米国の対ラテンアメリカ外交の分析で、最近は特にレーガン政権の対中米経済的・軍事的戦略に焦点が当てられている)
- (4) ラテンアメリカの国家と政治 (特に南米を対象)
- (5) メキシコ

以上の5領域について数多くの研究がなされているが、具体的なテーマを各々につき挙げてみると次のようである。

- (1) ドミニカ、キューバ、プエルトリコにおける農民
カリブ海域における天然資源とその開発
- (2) エルサルバドル革命に関する一見解
ニカラグア経済史
- (3) 米国の対中米政策：1979-82
ニカラグアへの外国干渉のモデルとしての不安定化
- (4) ラテンアメリカにおける国家と社会
ヘゲモニー・国家・民主主義
- (5) メキシコ：長期化する危機と権力
メキシコにおける産業ブルジョアジーの起源と形成

また同センターの出版物に関しては、3カ月毎に発行される雑誌 *Revista El Caribe Contemporáneo* と、不定期な *Cuadernos de*

Ceja とに大別される。後者は時節分析シリーズ、ドキュメントシリーズ、研究進展シリーズの3シリーズから成るものである。目下の最新号を見てみると、前者が第7号で主にグレナダ侵攻の問題を扱っており、後者は Antonio Cavalla Rojas による『ラテンアメリカにおける軍部』(研究進展シリーズ、第52号) という状況である。これと併行して、政治社会学部発行の雑誌への寄稿や、学外の出版社との共同編集も意欲的に進められている。またこれも不定期なのだが、研究成果をまとめて発表・討論する内部セミナーも開催されている。

他のラテンアメリカ研究所との交流の現状は、国内では特にエル・コレヒオ・デ・メヒコとは交流が盛んであり、対外的にはキューバのアメリカ研究所 (Centro de América de Cuba) と学術交流促進を目的とする協定を締結しており、毎年メキシコとキューバの双方でセミナーが開かれ、この6月にはメキシコで中米の現状に関する研究報告がなされる予定である。またコスタリカのサンホセに本拠地を置く研究センター (Centro de Investigación) とも活発な交流が見られる。

1つ奇妙なことは、実はUNAMには2つのCELAがあるという事実である。ここで言及中のCELAとは別に文学部にもう1つのCELAが存在するのである。これら2つのCELA間の交流は、これまでのところ残念なことに非常にマイナーなものに留まっており、こうした状況は今後は正されていくべきものであると、筆者のインタビューに快く応じてくれた同センター研究員のマリオ＝サラサル・バリエンテ教授 (エルサルバドル) は述べている。またメキシコには、日本ラテンアメリカ学界のような全国規模の学術組織はまだ結成されていないが、メキシコ内部におけるラテンアメリカ研究の状況を把握していこうという努力も次第になされ始めているとのことである。

現在のコーディネーターは Severo de Alburquerque S. 教授 (ブラジル)、コーディネーター補佐は前述のサラサル教授となっている。

連絡先は以下の通りである。

Edificio Anexo de la Facultad de Ciencias Políticas y Sociales 3^{er} piso, Ciudad Universitaria 04360 México, D. F., MEXICO Tel. 550-5215 ext. 2588

パラグアイ社会学研究センター

淵 上 隆

パラグアイ社会学研究センター Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos (CPES) は、本年度で設立20周年を迎える私立の調査研究機関である。過日、ドミンゴ・M・リバラ所長に面談する機会を得たので、同所長の説明に基づきその活動を紹介したい(但し、筆者は当センターに所属するものではないので念のため申し添える)。

20年前のCPES設立は、当時のパラグアイの社会学の硬直性に対する反発であった。大学で教授される社会学はあまりに哲学的歴史主義的であり、現実社会の動態に無関心であった。これを憂慮する研究者、しかもその状況を大学内部から改革することに困難を感じた人々により設立されたのである。この趣旨は現在でも継承されており、CPESの活動はパラグアイ社会の現実把握と問題点の究明を専らにしている。「社会学」と銘うっているものの、経済学、人口学、農村社会学、人類学、教育学、言語学など、その専攻分野は学際的広がりを見せている。

最近の傾向として、教育・bilingualismと社会発展の関連についての研究が充実して来ているようであるが、何と云ってもCPESの存在価値を高からしめているのは、農村社会学分野における詳細かつ客観性に富んだ業績の数々であろう。他のラテンアメリカ諸国とは非常に異なるパラグアイの土地所有制度史(独立後国土のほぼ100%が国家所有に帰し、三国戦争後の私有化過程で林業・牧畜大土地所有制は発達したが、農業大土地所有制は発生しなかった)、現政府のユニークな農地改革、最近10年の農業構造の変容、ブラジル農民の大量流入などの特異なファクターが研究の刺激剤になっていると考えられる。目下、農村発展に対する政府の諸政策を評価する目的で、(1)生産性と教育、(2)小農の技術とその諸条件に関するプロジェクトが進捗中である(各々、IDB、カナダ政府のファイナンス)。また、

これまでにUNICEF, ECLA, USAID 等々からの委託調査研究も実施しており、CPESの主財源はこの種のプロジェクトから得ている。

かつて大学院レベルの教育活動も行なっていたが、現在は教育から手を引いている。しかし、それに準ずる活動として各種セミナーを適宜開催している。本年度予定のセミナーは、(1)パラグアイ経済の現状と展望、(2)教育とbilingualism、(3)農村開発政策の評価、である。スタッフはその時々の実施プロジェクトにより多少の増減はあるものの、事務職員を除き平均15名(約半数が専任)となっている。

CPESには新聞ライブラリーと図書館が併設されており(蔵書・パンフレット類約15,000点)、筆者も時々利用しているが、絶対量が少ないことと保存状態があまりよくないことは残念である。しかし、未出版の貴重な調査資料は多い。図書館にはPh.D.論文を執筆する米国人学生も出入りしており、所長の言によれば「奇妙なことに人類学専攻者が多い」そうである。もし日本人研究者が来るようなことがあれば、自由に利用してもらって構わないとも述べていた。

パラグアイには大学が国立アスンシオン大学とカトリック大学の2校しかなく、しかも両校ともに社会学部(科)を持たないため(政府に批判的であったカトリック大学の社会学部は数年前政府により閉鎖された)、CPESはパラグアイに残された社会学の唯一の牙城となっている。

これまでの主な出版物は、学術雑誌として*Revista Paraguaya de Sociología*(現在第57号まで刊行)、単行本としてD. Rivarola et al., *La Población del Paraguay* (1974), G. Corvalán, *Paraguay: Nación Bilingüe* (1981), L. Galeano & R. Fogel, *Capas Rurales y Cooperativas en el Paraguay* (1978), L. Galeano (comp.), *Mujer y Trabajo en el Paraguay* (1982), D. Rivarola (comp.), *Estado, Campesinos y Modernización Agrícola* (1982)等31点である。

CPESの連絡先は下記のとおりである。

Dr. Domingo M. Rivarola
Director
Centro Paraguayo de Estudios
Sociológicos Eligio Ayala 973,
Casilla de Correo 2157
Asunción, PARAGUAY
Tel: 43734

4. 近着の会員業績

〔抜〕 眞鍋周三訳 18世紀ペルーの搾取様式とトウバック・アマルの反乱……フィルヘン・ゴルテ『社会科学研究』22号1984年（香川県高等学校社会科学研究会）

〔抜〕 原田金一郎 スペイン・ポルトガルの前資本主義的資本蓄積 社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
1984年9月

植民地期ラテンアメリカ経済史研究の現状を分析視角を中心に概観したもの

〔抜〕 大串和雄 軍政下における軍内の政治力学——ペルーの「軍革命政府」の事例（1968—1976年）——『国家学会雑誌』第97巻1. 2号

著者抄録

「ペルー革命」の歴史過程を軍内の政治力学の観点から考察。ペルー史の文脈における諸政治プロジェクト間の葛藤を視野に入れつつ、ベラスコ及びモラレス両政権下での軍内抗争過程を分析し、その理論的意義を探る。

5. 事務局から

i) 新入会員（第24回理事会承認）

No.17 1984年12月15日発行
〒157 東京都世田谷区成城6-1-20
成城大学法学部中川研究室内
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎ 03-482-1181